第一生命 年金通信

特勘☆Market Report −weekly−

No.2020－117

特別勘定運用部
2021年1月12日

先週のポイント

米国ジョージア州の上院議員選挙で民主党が2議席獲得しトリプルブルー政権の実現が意識されると、追加経済政策やインフラ投資期待からNYダウは高値を更新、米国10年金利は1%台を回復するなど株価上昇・金利上昇となった。国内では、新型コロナウイルスの感染拡大状況に改善が見られず緊急事態宣言が再発令されたこと等が重しとなるも、米株の上昇を受けて日経平均は28,000円台まで上昇した。

	2020年3月末	12月31日	1月1日	1月11日	（年度始～）2020年3月末比	（前月末～）12月31日比	（前週末～）1月1日比
日経平均株価（円）	18,917	27,444	27,444	28,139	48.7%	2.5%	2.5%
TOPIX（ポイント）	1,403	1,804	1,804	1,854	32.2%	2.8%	2.8%
NYダウ（ドル）	21,917	30,606	30,606	31,008	41.5%	1.3%	1.3%
S&P 500（ポイント）	2,584	3,756	3,756	3,799	47.0%	1.2%	1.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,700	12,888	12,888	13,036	69.3%	1.1%	1.1%
ユーロストックス（ポイント）	303	397	397	405	33.9%	2.1%	2.1%
上海総合指数（ポイント）	2,750	3,473	3,473	3,531	28.4%	1.7%	1.7%
円／ドル（円）	107.54	103.25	103.20	104.26	−3.1%	1.0%	1.0%
円／ユーロ（円）	118.64	126.18	126.16	126.69	6.8%	0.4%	0.4%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1032	1.2221	1.2225	1.2151	10.1%	−0.6%	−0.6%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	20.48	48.52	48.52	52.25	155.1%	7.7%	7.7%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.02	0.02	0.02	0.04	0.01	0.01	0.01
米国10年国債（%）	0.67	0.91	0.91	1.15	0.48	0.23	0.23
ドイツ10年国債（%）	−0.47	−0.57	−0.57	−0.50	−0.03	0.07	0.07
イタリア10年国債（%）	1.52	0.54	0.54	0.56	−0.96	0.02	0.02
スペイン10年国債（%）	0.68	0.05	0.05	0.06	−0.62	0.01	0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

首都圏を中心に国内の新型コロナウイルス感染再拡大に歯止めがかからず、週半ばに首都圏1都3県に対して緊急事態宣言が再発令されたことが相場の重しとなるも、週後半は米国市場のリスクオンの流れから連れ高となり、日経平均は約30年ぶりとなる28,000円台を回復した。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	非鉄金属	9.3%
	2	証券業等	9.2%
	3	鉱業	8.6%
	4	パルプ・紙	8.2%
	5	鉄鋼	7.4%
（下位）	1	空運業	−4.2%
	2	陸運業	−1.5%
	3	精密機器	−1.2%
	4	食料品	−0.3%
	5	不動産業	0.0%

（出所）Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)週初は新型コロナウイルス感染拡大が嫌気され下落するも、上院選挙で民主党が2議席確保したことで追加経済政策期待が高まり上昇。
(中国)新型コロナウイルスワクチン接種開始の動きを受けた経済正常化期待や、人民元高を受けた資金流入期待により上昇。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	エネルギー	11.1%
	2	素材	5.7%
	3	金融	5.1%
	4	ヘルスケア	3.9%
	5	一般消費財・サービス	1.9%
（下位）	1	不動産	−4.2%
	2	コミュニケーションサービス	−2.0%
	3	生活必需品	−1.9%
	4	公益事業	−1.6%
	5	情報技術	−0.5%

（出所）Bloomberg

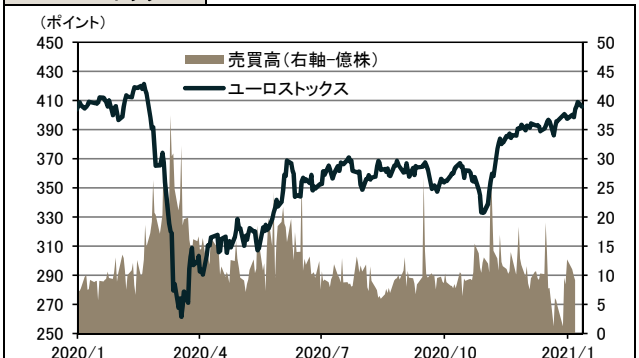
日経平均株価

（出所）Bloomberg

NYダウ

（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利上昇

週初は緊急事態宣言検討の報道を受け長期金利は低下したものの、その後は米ジョージア州上院議員決選投票の結果を受け、米国金利が上昇したことから10年金利は上昇に転じた。

米国金利 金利上昇

上院議員選挙での民主党優位の報道によって景気刺激策拡大への期待が高まったことや、良好な経済指標等を背景に、米国金利は昨年3月以来の1%を超える水準となった。

為替 円安ドル高

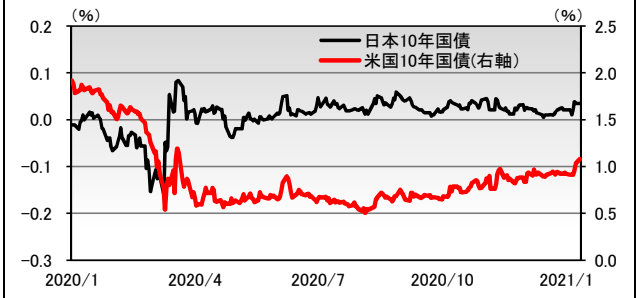
世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や、国内で緊急事態宣言を検討との報道を受け、週前半にドル円は一時102円台後半まで円高ドル安が進行したが、週後半には米主要株価指数や原油価格が上昇したこと等から104円台前半まで円安ドル高が進行した。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/5	ISM製造業景況指数	12月	56.8	60.7	○
1/6	ADP雇用統計	12月	7.5万人	−12.3万人	×
1/7	新規失業保険申請件数	1月2日	80.0万件	78.7万件	○
1/7	ISM非製造業景況指数	12月	54.5	57.2	○
1/8	非農業部門雇用者数変化	12月	5万人	−14.0万人	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/4	Caixin中国製造業PMI	12月	54.7	53.0	×

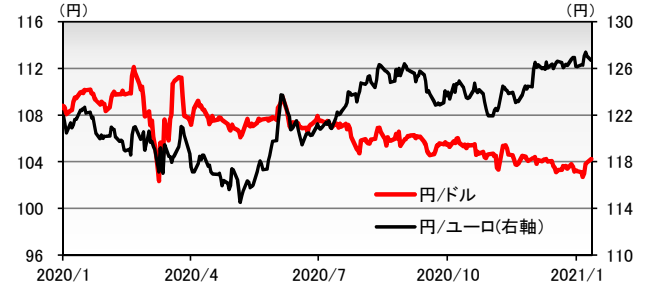
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 （出所）Bloomberg

日米10年国債金利



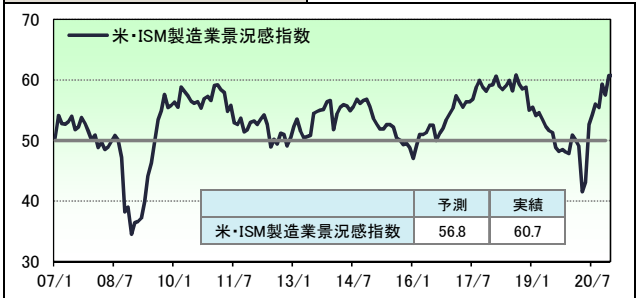
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

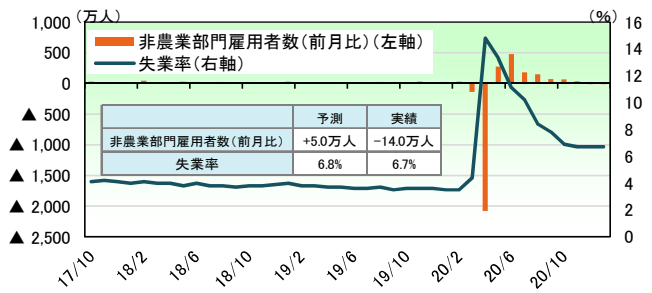
米 12月ISM製造業景況感指数 ～堅調さ維持で予想上振れ



	予測	実績
米・ISM製造業景況感指数	56.8	60.7

（出所）Bloomberg

米 12月雇用統計 ～外食業界を中心に大幅減少



	予測	実績
非農業部門雇用者数（前月比）	+5.0万人	−14.0万人
失業率	6.8%	6.7%

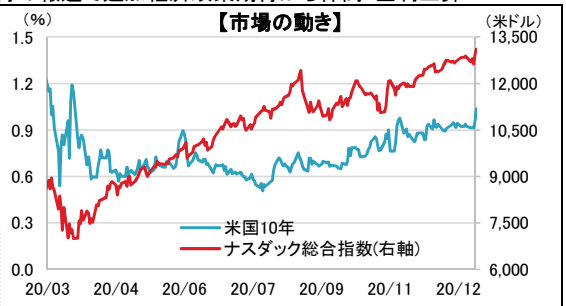
（出所）Bloomberg

米国 ジョージア州上院選挙開票 ～民主党が2議席獲得の報道で追加経済政策期待から株高・金利上昇

- 11月3日にジョージア州で行われた上院議員選挙（任期満了による選挙と補欠選挙）において全候補とも過半数を取得できず再投票となったことから、1月5日に再選挙が行われた。その結果、両議席とも民主党が勝利することが確実となった。このことにより、民主党が10年ぶりに上下両院で多数党となり、トリプルブルー政権が実現する。
- こうしたなか、バイデン氏の唱える大規模な経済政策の実現可能性が高まる一方で、法人税や富裕層の所得税引上げが実施される可能性も想定される。

- 市場においては、トリプルブルー実現の可能性が高まったことを受け、追加経済政策やインフラ投資期待を背景に株高・金利上昇で反応した。
- 雇用統計が示すように新型コロナウイルスの影響は継続していることから、増税等よりも経済対策に注目が集まったことが相場上昇の背景と考えられる。ただし、こうした期待感が後退するようなネガティブな材料に反応しやすくなっていることには注意が必要である。

【市場の動き】



トリプルブルーとは・・・
民主党が大統領・上院・下院全てを支配下に置くこと。
今回上院は民主党・共和党が50議席づつで並ぶが、副大統領が上院議長になるため、実質的に上院が過半数となる。

（出所）各種報道、Bloomberg

今後の見通し

「ねじれ」解消に伴う追加経済対策への過度な期待感には警戒が必要

・米国ジョージア州で先週実施された米連邦議会の上院2議席をめぐる決選投票において、いずれも民主党候補者が勝利した。トリプルブルー政権が誕生することに伴い大規模な経済対策への期待が高まっている。増税や巨大企業の締付け等のリスクも予想されるが、足元の市場では弱気な見方は後退している。
・国内では、再び緊急事態宣言が発令されたが、効果は懐疑的と見る向きも多く、新規感染者数の増加に歯止めがかけられなければ、さらなる拡大や延長も懸念されることには注意が必要。
・雇用統計が総じて低調だったものの足元は堅調な市場となっているが、追加経済対策を過大評価している可能性もある。今週は、さらなる感染拡大や経済指標の悪化などネガティブ材料に気を配りながら、方向感を探る展開を想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/12	日	11月 貿易収支（億円）	6,161(実績)
	日	12月 景気ウォッチャー調査（現状/先行き	36.8/30.5
1/13	米	12月 消費者物価指数（前月比）	0.4%
1/14	日	11月 機械受注（船電除民需、前月比）	−6.5%
	中	12月 貿易収支（十億ドル）	72
	日	黒田日銀総裁挨拶（支店長会議）	−
	米	パウエルFRB議長オンライン会合出席	−
1/15	米	12月 小売売上高（前月比）	0.0%
	米	12月 鉱工業生産（前月比）	0.5%
	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	79.9

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0．280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※　指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
※　手数料=各口の合計
※　消費税は別途申し受けます。
※　上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※　運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
※　上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する投資信託（外国投資証券）、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。
・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）